

SAPPORO

札幌市IR資料

平成29年度版



目次

1. 札幌市の概要・主要施策

札幌市のプロフィール	1	北海道新幹線 ～国内外からのアクセスの向上～	8
札幌市の人口	2	変わりゆく街並み	9
まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015の策定	3	札幌市の産業を支える基盤づくり ～企業誘致～	10
札幌の魅力発信 ～来客数1,500万人を目指して～	6		
夢・誇り・感動を ～冬季オリンピック・パラリンピック招致～	7		

2. 札幌市の財政

平成28年度一般会計決算	～収支の状況・歳入～	11	特別会計・出資団体	19
平成28年度一般会計決算	～市税収入～	12	企業会計	20
平成28年度一般会計決算	～歳出～	13	市場公募地方債発行団体の推移と札幌市の取組状況	21
義務的経費		14	発行実績	22
市債残高の推移		15	発行計画	23
主要財政指標の状況（1）		16	起債運営と信用力	24
主要財政指標の状況（2）		17	【参考】札幌観光ガイド	25
基金の状況		18	札幌市債に関するお問い合わせ	27



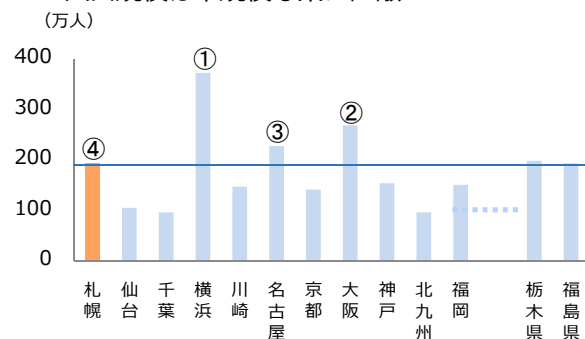
1. 札幌市の概要・主要施策

SAPP_RO

- ◆ 人口・経済規模において、中規模な県に匹敵
- ◆ 空港などへの交通アクセスが良く、地理的優位性を持つ

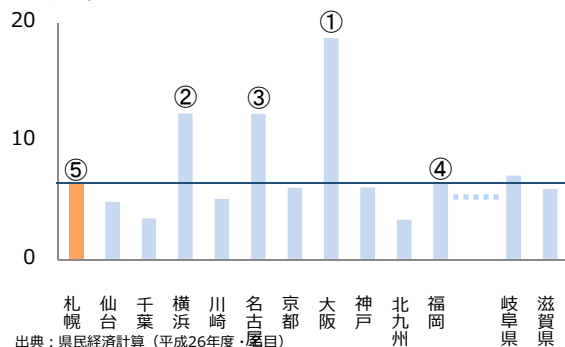
人口規模

- 人口約**195万人**（指定都市中4位）
- 人口規模は中規模な県に匹敵



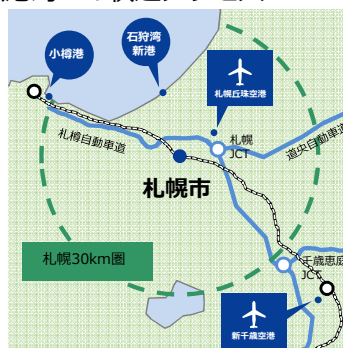
経済規模

- 域内総生産は約**6.5兆円**（指定都市中5位）
- 人口と同様、中規模な県に匹敵する規模



充実の交通アクセス

- 新千歳空港までJRで**37分**
- 拠点港湾への快適アクセス



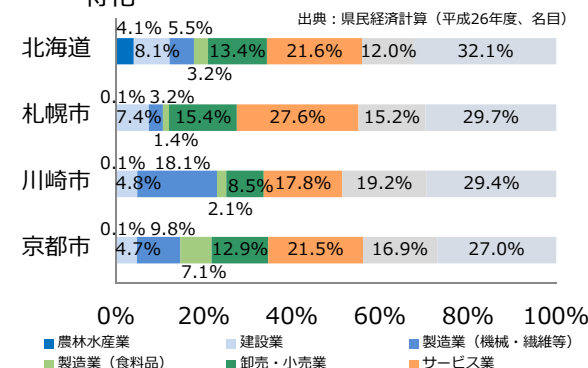
北海道における札幌市

- 面積の占める割合はわずか**1%**
- 人口・総生産は**1/3**以上を占める



産業の特徴

- 卸売・小売業やサービス業の第3次産業に特化



選ばれるブランドカ

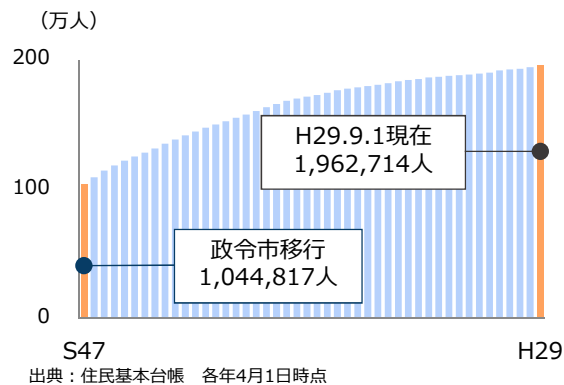
- 国内1,000の市区町村を対象に、認知度や魅力度、イメージ等を総合して評価
- 札幌市は**11年連続3位**以内

年度	1位	2位	3位	都道府県1位
2011	札幌市	函館市	京都市	北海道
2012	札幌市	京都市	函館市	北海道
2013	京都市	函館市	札幌市	北海道
2014	函館市	札幌市	京都市	北海道
2015	函館市	札幌市	京都市	北海道
2016	函館市	京都市	札幌市	北海道

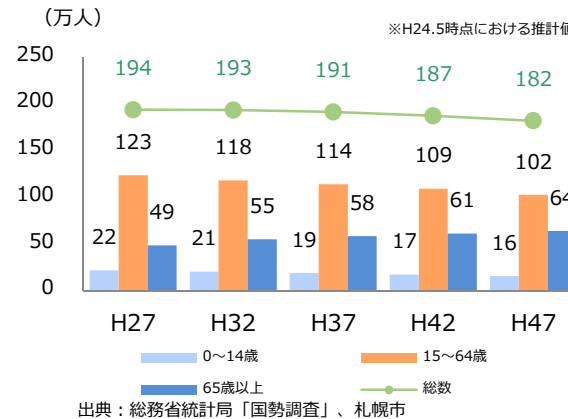
出典：地域ブランド調査2006～2016 ※都道府県は2009年から調査対象

- ◆ 札幌市の人口は、政令指定都市移行後も、一貫して増加してきたが、ここ数年のうちに人口減少が始まる見込み
- ◆ 札幌市の人口の将来展望や、今後5年間（H27～H31）の基本目標、施策等を示す新たな計画としてさっぽろ未来創生プランを策定

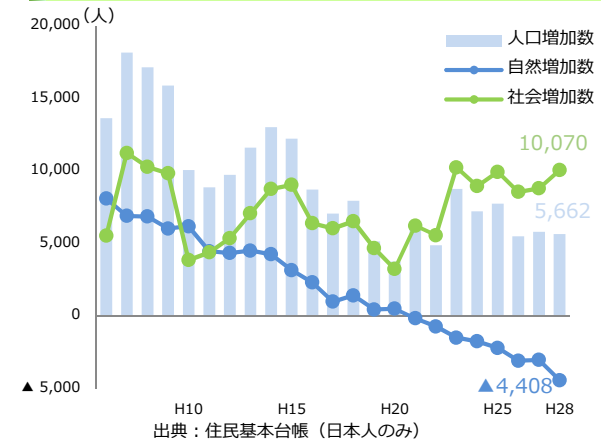
政令市移行後の人口推移



人口の将来推計



人口動態



札幌市の人口における課題

自然減の主な要因

- 低い合計特殊出生率と高い未婚率
- 未婚率が高い背景には経済的な不安感

■ 合計特殊出生率(H26)

札幌市	東京都	全国
1.16	1.15	1.42

■ 女性の未婚率（単位：%）

年齢	札幌市	全国
総数	28.6	23.3
25～29歳	67.0	60.3
30～34歳	42.3	34.5
35～39歳	30.4	23.1

(H22.10.1現在)

社会増の実態

- 北海道内からは転入超過である一方、北海道外へは転出超過
- 20代若年層は他の年代よりも北海道外への転出超過が大きい

■ 大卒・大学院卒者の就職先

性別	市内	北海道内	北海道外
男子	37%	16%	47%
女子	48%	18%	34%

■ 北海道外（男子） ■ 北海道外（女子）
(H27.5.1現在)

さっぽろ未来創生プランの策定（H27～H31）

目指すべき将来 ～札幌市の基本方針～

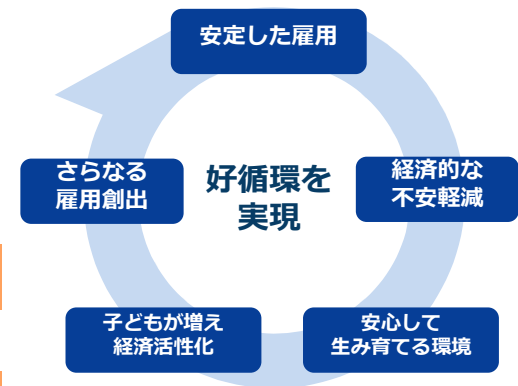
- 結婚や出産を望む市民の希望がかなえられる社会の実現
- 地域に定着できる環境づくり

基本目標1

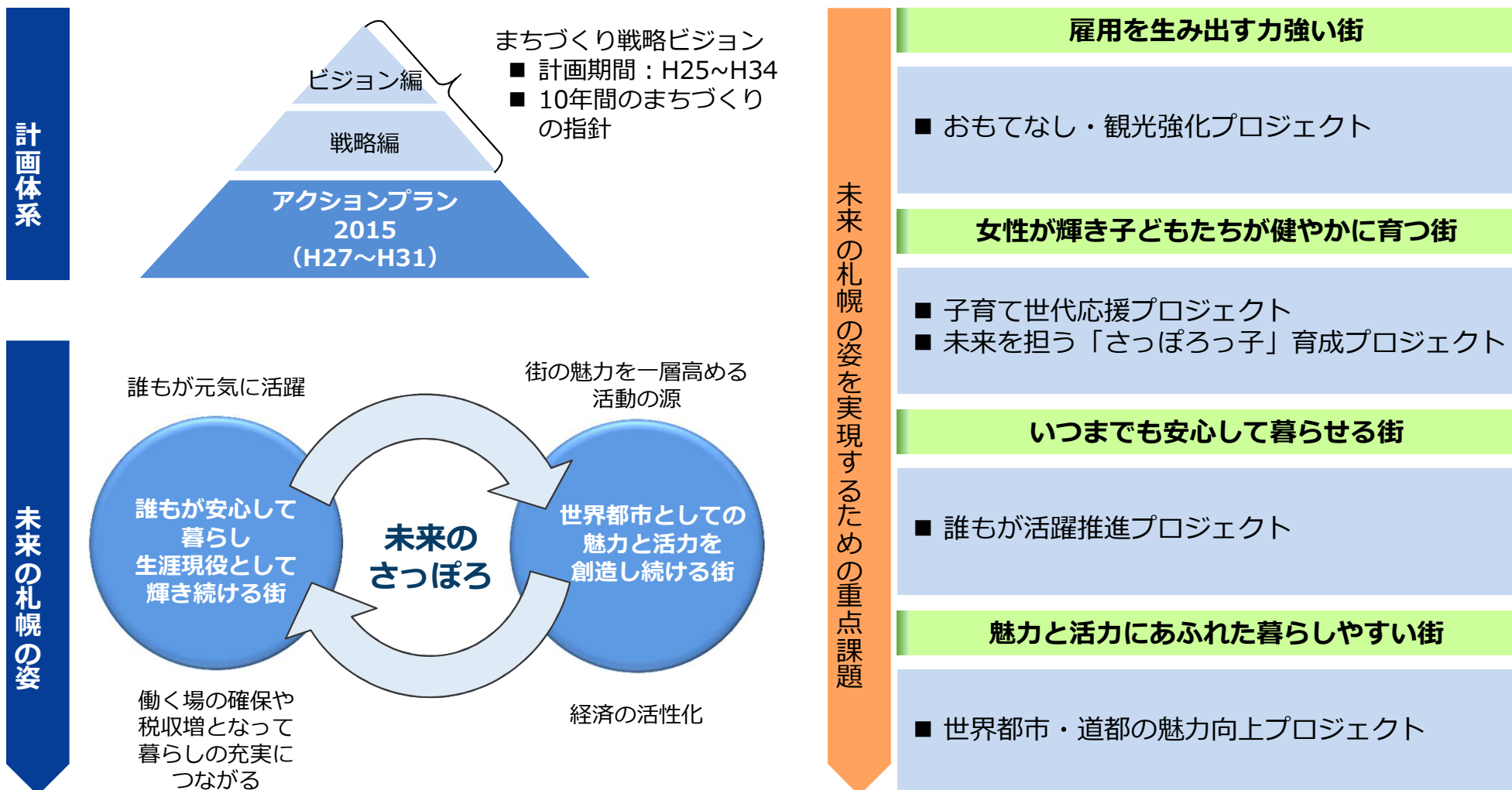
- 安定した雇用を生み出す

基本目標2

- 結婚・出産・子育てを支える環境づくり



- ◆ まちづくり戦略ビジョンの実現を推進する中期実施計画である「まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015」を策定
(計画期間は平成27～平成31年度の5年間)
- ◆ まちづくりの取組と行財政運営の取組を一体的に進める



まちづくりの取組

5つのリーディングプロジェクト

1

おもてなし・観光強化プロジェクト

- 宿泊施設が行う客室グレードアップにつながる増改築を支援する制度の創設
- 国際会議場・展示場を備えた新たなMICE施設の整備検討
- 市民のおもてなし意識の醸成や事業者のサービスアップ、観光ボランティアの活動支援

2

子育て世代応援プロジェクト

- 育休代替職員雇用への助成など企業に対する支援を充実
- 子ども医療費助成制度を“小学1年生の通院”まで対象拡大
- 3歳未満児童を対象として“第2子以降の保育料”を無料化
- 市内に居住し石狩管内の高校に通う生徒に対して“通学交通費”の一部を助成

3

未来を担う「さっぽろっ子」育成プロジェクト

- 小学校高学年を対象に算数授業について25人程度の少人数指導の充実
- 小学生を対象にウィンタースポーツを幅広く体験できる機会の提供
- 児童養護施設入所児童が大学進学する際の費用を支援

4

誰もが活躍推進プロジェクト

- 高齢者の社会参加支援に関する既存事業の検証・再構築
- ハローワークと連携した職業紹介等高齢者の就業を支援
- 身体障がいがある方への外出サービスの更なる充実

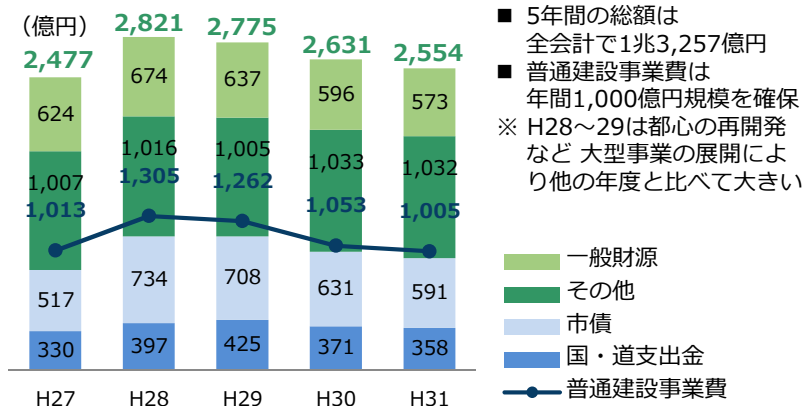
5

世界都市・道都の魅力向上プロジェクト

- 冬季オリンピック・パラリンピック招致に向けた機運醸成等
- 札幌駅交流拠点まちづくり計画策定、北5西1・北5西2街区の整備等
- 真駒内地区をモデルとした省エネの推進、水素タウンのあり方検討

5つのリーディングプロジェクト

計画事業費



行財政運営の取組

これまでの実績

これまでのプラン	目標額 (単位：億円)	プラン期間中の 累計効果額
H17～H18 財政構造改革プラン	265	273
H20～H22 行財政改革プラン	306	322
H24～H26 行財政改革推進プラン	520	522

全会計債務を約4,780億円削減

職員数を約2,000人削減

平成18年度から高速電車事業の
単年度黒字化を達成

アクションプラン2015における取組

予算運営手法の改革

- 中期財政フレームの策定、事業費の財源を確保し実効性を担保
- 各局のマネジメント機能強化

財政基盤の強化

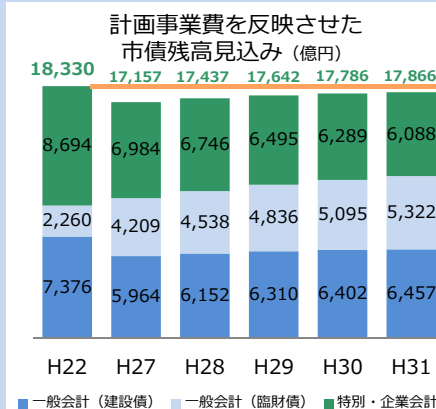
- 地方税財源の拡充
- 税源涵養の推進
- 収納率の向上、債権管理
- 公有財産の戦略的な活用

歳入・歳出の改革

- 事務執行方法の見直し
- サービス水準のあり方の検討
- 受益者負担の適正化
- 企業会計繰出金の見直し

財政規律の堅持

- 将来の財政需要に対する基金の戦略的な活用
- 市債の適切な管理
(前回プランの目標であったH22年度末残高を下回る水準で推移)



札幌の魅力発信 ～来客数1,500万人を目指して～

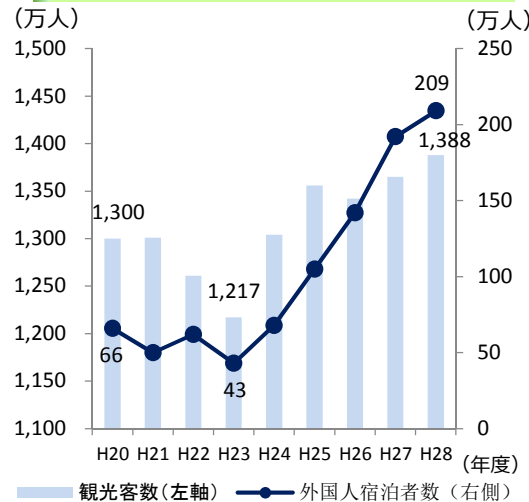
SAPPORO

観光産業へ注力

- 様々な業種に経済効果が波及する裾野が広い
- 札幌市経済全体の活性化につながる

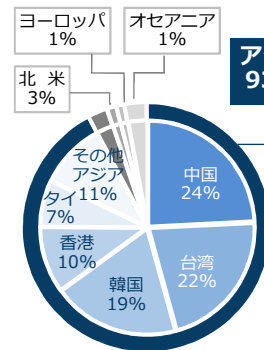
安定的な雇用の創出

観光客数の推移



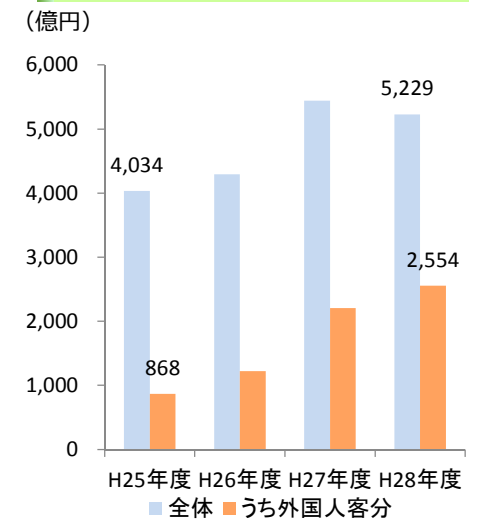
増加するアジアからの観光客

- 来札する外国人の93%がアジアから
- 誘致を強化してきた東南アジアについても年々増加している



発地	H28年度 宿泊者数	前年度 対比
タイ	148,902人	109%
マレーシア	86,751人	145%
シンガポール	82,131人	119%
インドネシア	24,455人	147%
フィリピン	14,464人	131%
ベトナム	2,592人	190%

総市内観光消費額



アジア圏や富裕層をターゲットとした誘致活動

中国	■ 北京、上海等を対象に旅行会社招請や情報発信プロモーションを実施 ■ 本市の北京事務所における、現地旅行会社との関係を活かしたプロモーションを展開	タイ	■ タイで大ヒットした映画「Oneday」を活用したロケ地巡りを促すプロモーションを実施 ■ FIT(個人手配型旅行)向けの旅行博に札幌ブースを出展
	■ H27.12より釜山-新千歳線のLCC就航、H28.3より大邱-新千歳線新規就航。 ■ 映画館での動画広告、SNSを活用したフォトコンテストや、メディア招請事業の実施		■ 富裕層観光客を誘致するためH28.4に京都市等7自治体でアライアンスを発足 ■ 富裕層を顧客とするエージェンツ招請事業の実施や、フランスで開催された富裕層向け旅行商談会へ参加

来札者の利便性向上に向けて

「Sapporo City Wi-Fi」の運用

- 外国人観光客の利便性および満足度の向上を図るため、H27.10.1より運用
- 市営地下鉄のうち16駅、札幌コンベンションセンター、大通公園、円山動物園、定山溪温泉エリアなどで利用可能
- H28年度は、札幌ドーム、大倉山ジャンプ競技場等のスポーツ施設においても運用を開始した。



今後の取組

- 観光客の受け入れ環境を強化し、来札者の満足度向上につなげる

成果指標

再訪意欲

現状値	目標値
H28年度 48.8%	H34年度 66.0%

年間来客数

現状値	目標値	
H28年度 1,388万人	H31年度 1,441万人	H34年度 1,500万人

夢・誇り・感動を ～冬季オリンピック・パラリンピック招致～ SAPPORO

1972 “Sapporo”の名が一躍世界へ

- アジア初の冬季オリンピック開催。札幌の名声を世界中に広め、都市の国際化に大きく貢献
- 競技施設が充実したことで、スキージャンプの世界大会が開かれるなど、冬季スポーツの拠点としての地位を確立
- 「道央自動車道」「札幌自動車道」の一部が開通したほか、オリンピックの開会式・閉会式が行われた真駒内地域と都心を結ぶ「地下鉄南北線」が開業



開催データ

- 会期 昭和47年2月3日～13日 (11日間)
- 競技数 6競技35種目
- 会場数 14会場
- 参加国数 35か国
- 選手・役員数 1,655人
- 関連施設整備費 約2,000億円 (高速道路、地下鉄含む)
- 大会運営費 約81億円

2026 未来の子どもたちのために

スポーツの力で 市民に夢と誇りを

- 自分の住むまちで開催される喜びと興奮
- 世界を身近に感じる

オリンピックで まちが変わる

- 競技施設や民間施設が新しく
- パラリンピックを契機により優しいまちへ

札幌・北海道の 経済が元気に

- 開催中に訪れる観光客は約107万人
- 経済波及効果は道内で約8,850億円、約70,000人の雇用を誘発



招致に関する想定スケジュール

- 2017年度・・・IOCによるスケジュール公表
～ IOCと事前協議 ※協議開始についてはJOCの判断による
- 2018年度・・・IOCにより2～3立候補都市選定
- 2019年度・・・IOC総会で開催地決定
- 2020年度・・・開催準備・施設整備の開始

東京2020大会から間断なく
開催することで
地方創生の起爆剤に！

国際スポーツイベント開催の推進

- 地域スポーツコミッションを設置してスポーツイベント等の誘致を戦略的に実施
- スポーツイベントの開催により街の魅力を高めることで、世界中から人、モノ、情報などを引き付ける

ラグビーワールドカップ2019

- 開催期間：
H31.9.20～11.2
- 開催都市（試合会場）
の1つに札幌市（札幌
ドーム）が決定
- 参加国数：20か国



東京2020オリンピック競技大会

- 開催期間：
H32.7.24～8.9
- 競技会場の1つと
して札幌ドームで
サッカー競技開催



2016年度 主な国際スポーツイベント

- FISノルディックコンバインドワールドカップ：
H29.2.10～2.11
- 2017年アジア冬季競技大会：
H29.2.19～2.26
- 2017IPCノルディックスキーワールドカップ札幌大会：
H29.3.17～3.22

本州とのネットワーク強化によって人の流れが活性化



区間	新幹線	航空機
札幌⇄函館	1時間13分	約2時間30分
札幌⇄青森	2時間18分	約2時間50分
札幌⇄盛岡	2時間49分	約2時間30分
札幌⇄東京	5時間01分	約3時間30分

※ 整備後の所要時間は交通政策審議会 整備新幹線小委員会資料、J R東日本プレスリリース、H28年4月時刻表を基に算出
※ 航空機の所要時間は主要駅から空港への移動、空港から主要駅への移動を含む

大宮
東京

延伸事業費と札幌市の財政負担

- 札幌延伸分の総事業費 1兆 6,700億円のうち札幌市内分は約2,100億円。この約2,100億円を以下のフレームで負担

貸付料	国負担 (2/3)	地方負担 (1/3)	
	公共事業関係費	都道府県負担	市町村負担
地方債			
交付税措置 45%			一般財源
地方負担 45%			10%

札幌市への様々な効果

(開業初年度)	道央		道南	道北	その他の地域	全道
		札幌市				
純増交流人口 (万人)	36.3	33.3	15.7	13.5	11.4	42.4
総消費額 (億円)	560	535	34	38	31.0	663
生産波及効果 (億円)	778	683	57	65	64.0	964
全道シェア (生産)	80.8%	70.9%	5.9%	6.8%	7%	

【試算】北海道総合政策部 H25.6 (開業5年前倒し決定前のH47年度開業時の推計値)

札幌早期開業に向けた機運醸成

- 『福島わらじまつりでのPR活動』
- 北海道観光振興機構との連携によりPRブースを出展
- 1日も早い札幌開業の機運醸成を図る



(福島まちなか広場でのPR活動)

- ◆ 平成23年3月、札幌駅と大通を結ぶ地下歩行空間の開通によって、都心の人々の流れが活性化
- ◆ 今後、札幌駅～すすきの間の施設整備、「北1西1地区」や「南2西3南西地区」の再開発事業などにより、さらなる中心街の活性化を図り、沿道のビルの建替・更新を誘発

再開発事業による都市整備の推進

民間投資を活用した再開発を積極的に展開



北1西1地区 H30竣工



文化・芸術活動の拠点、市民交流プラザやオフィス等を整備

2,300席のホール



南2西3南西地区 H34竣工

- ・商業施設やオフィス、マンション等を整備
- ・路面電車ループ化に対応する滞留空間の整備



北8西1地区 H34竣工

- ・地上50階、地下2階建て
- ・商業施設等の複合施設を整備

札幌駅交流拠点の整備

北海道新幹線の札幌延伸を見据え、道都の玄関口にふさわしい交流拠点として整備

交通ネットワークの強化

平成42年度末の、北海道新幹線札幌延伸効果を道内に波及させるため、市民生活や経済・観光などを支える円滑な交通ネットワークの構築を目指す



路面電車のループ化



低床車両の導入及びすすきの～大通地区の軌道ループ化

大通交流拠点の整備



民間ビル等と連携、札幌駅前通と大通との地下鉄交差点をリニューアル

札幌駅前通地下歩行空間整備 平成23年3月 開通

札幌～大通間を結ぶ地下通路の整備と、民間の再開発による都心部の活性化と魅力の再生

駅前通通行量 約3倍

2.9	9.0
開通前	開通3年後



※2012グッドデザイン賞受賞

札幌市の産業を支える基盤づくり

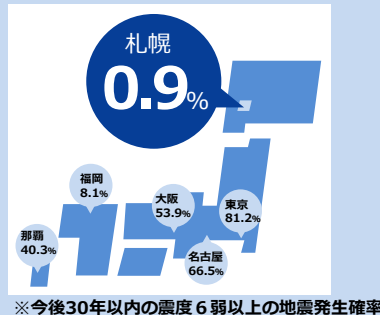
～企業誘致～

SAPPORO

◆ 雇用の創出や経済の活性化、産業基盤の強化を図るため、本市の「強み」を活かした本社機能移転をはじめとする企業の立地を促進

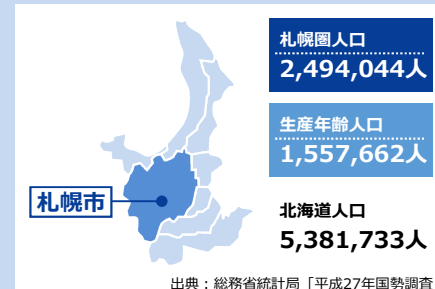
低い自然災害リスク

- 自然災害リスクが低い
- 首都圏との同時被災の可能性が極めて低い

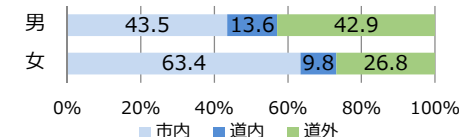


250万都市圏の豊かな人材

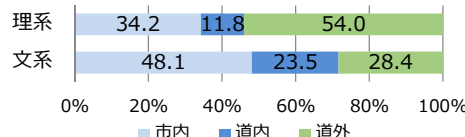
- 北海道人口の45%が集中
- 強い地元就職志向
- UIターン希望者の多さ



■ 理系の希望就職地別学生数の割合



■ 就職地別就職者数の割合



優れたビジネス環境

- 低いオフィス賃料
中心部のオフィス賃料は丸の内の約3分の1
- 冷暖房費の抑制
- 研究機関が多数所在



「本社機能の移転」・「先端技術分野」等の誘致

本社機能の移転

事業継続計画（BCP）の観点から、リスク分散を目的に本社機能の一部を移転

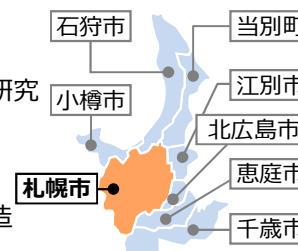
- アクサ生命保険株式会社
2014年札幌本社を設立
社員175人
（うち現地採用100人）
- アフラック
2016年札幌システム開発
オフィスを開設
2017年末までに100人体制



周辺自治体と連携した企業誘致

札幌市内への進出はもちろん、重点分野（食、健康医療バイオ分野など）の工場等が、近隣市町村へ進出した場合にも、札幌市が補助

- ニプロ株式会社再生医療研究開発センター
2016年札幌市に立地
札幌医科大学との共同研究
- 中北薬品株式会社
2016年北広島市に立地
医薬品卸売・医薬品製造



コールセンター、IT企業など

誘致のための支援施策（補助金）を活用して立地した企業数

- コールセンター・バックオフィス
立地促進補助金
69社（平成28年度末現在）
- IT・コンテンツ・バイオ
立地促進補助金
53件（平成28年度末現在）



2. 札幌市の財政



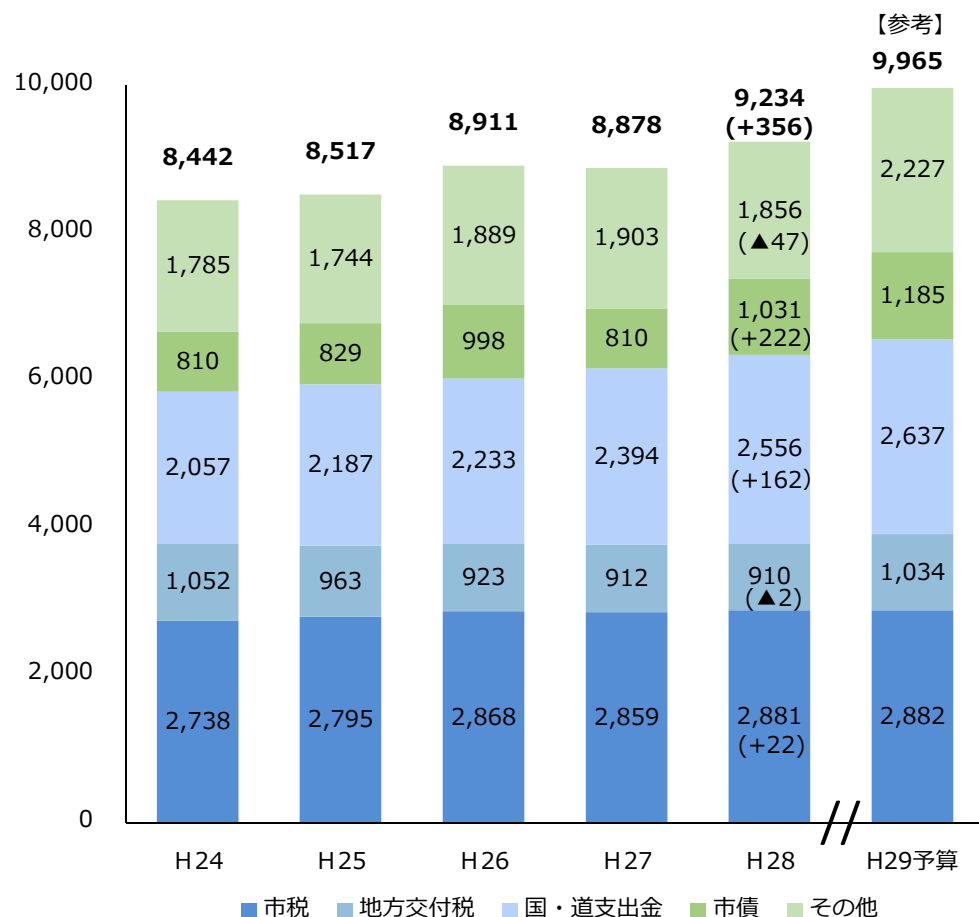
SAPP_00

- ◆ 平成28年度決算における歳入は、前年度比4.0%増の9,234億円
- ◆ 市税（0.8%）、国庫支出金（7.0%）及び市債（27.4%）が増加

歳入の内訳

（単位：億円）

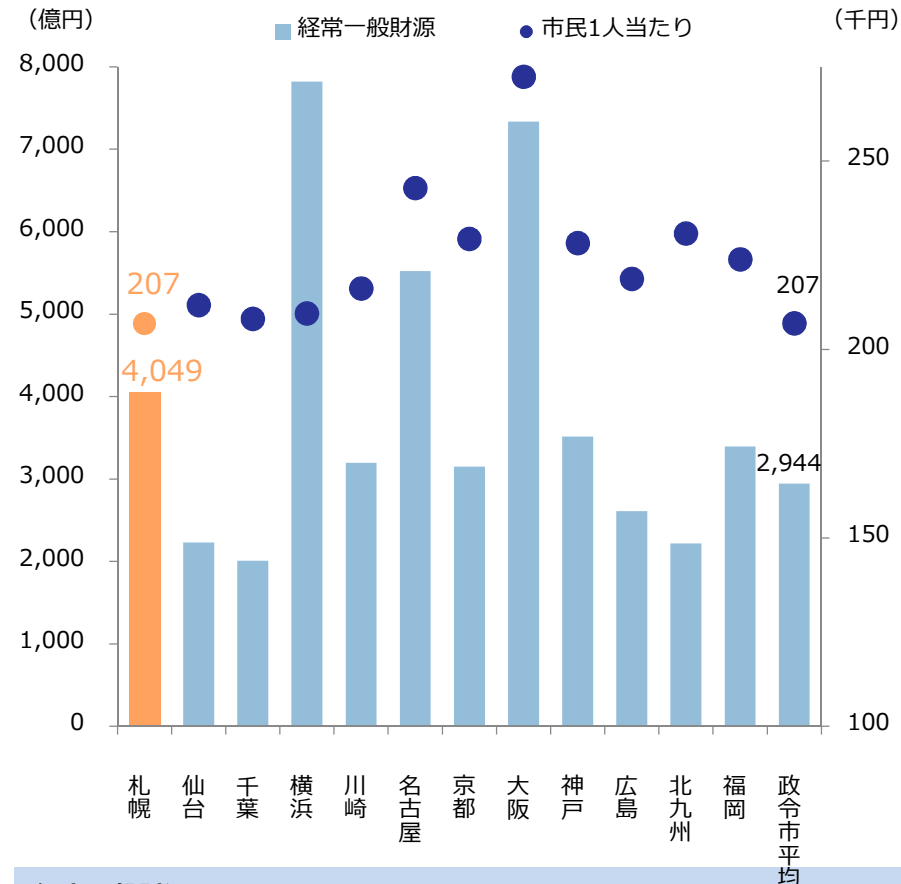
（ ）内は前年度比



政令市の経常一般財源（普通会計ベース）

（億円）

（千円）

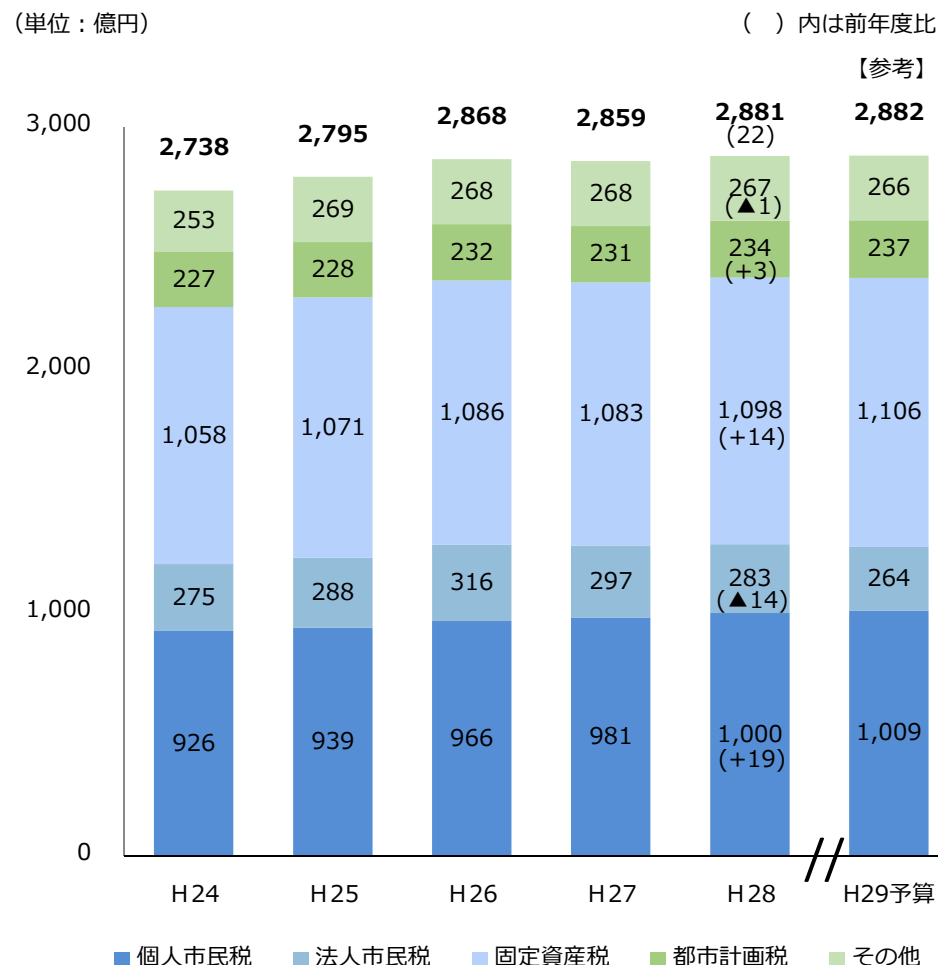


経常一般財源

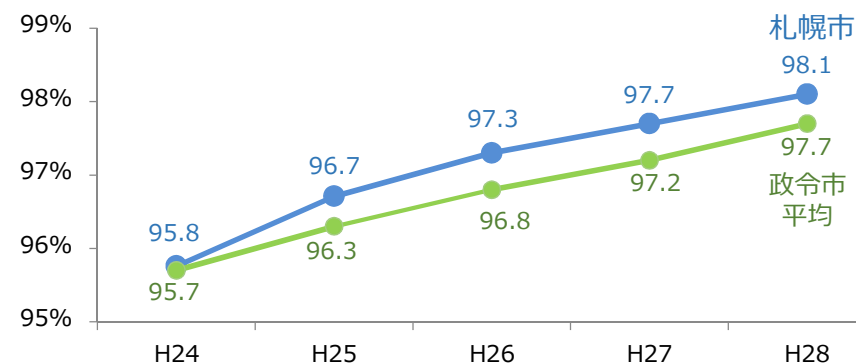
毎年度定例的に歳入され、かつ、その用途についてなんらの制約がない収入額。
例えば、地方税、普通交付税、経常的に収入される使用料・手数料など。

- ◆ 市税収入は、法人市民税が減収となったが、個人市民税及び固定資産税が増えたことにより前年度から22億円（0.8%）の増
- ◆ 滞納整理を強化し、収納率は政令市平均を上回る水準

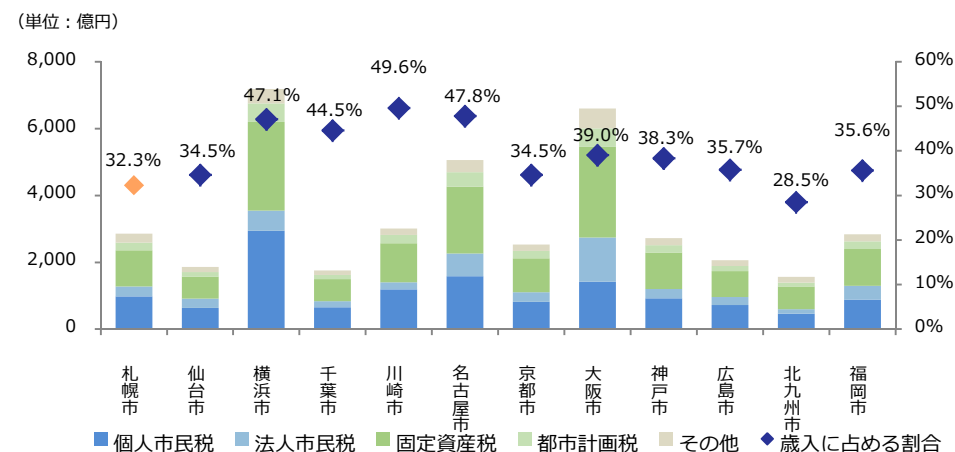
直近5年間の市税収入額



市税収入率の推移



平成28年度決算における各都市の税収構造（普通会計ベース）

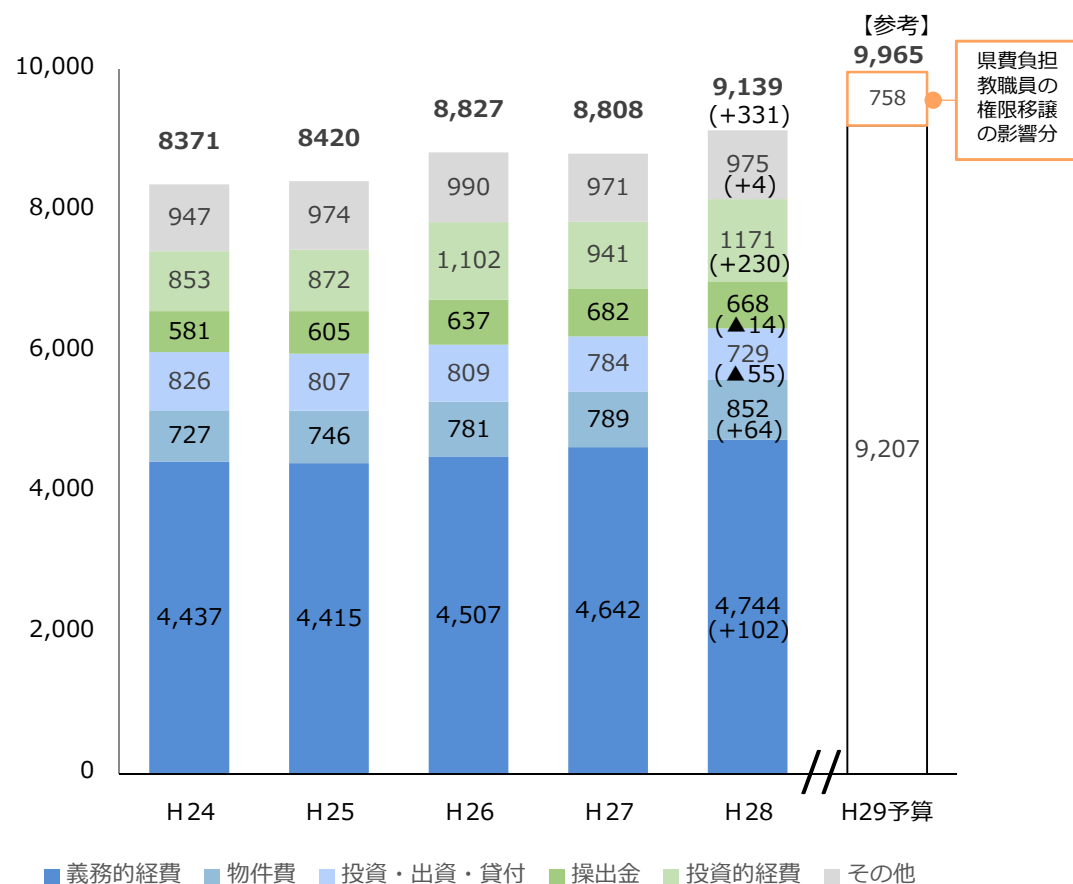


- ◆ 歳出総額は前年度比3.8%増の9,139億円
- ◆ 人件費及び公債費は減少したが、扶助費の増加により義務的経費が増加

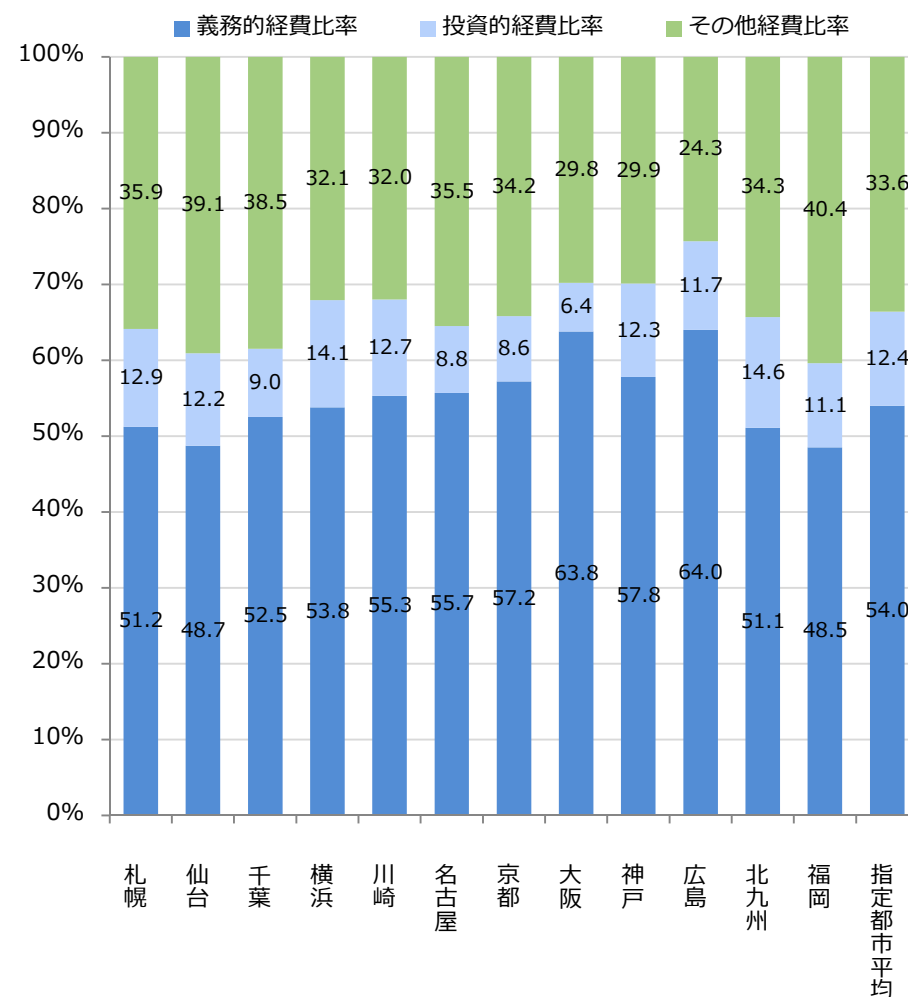
一般会計歳出の推移

(単位：億円)

() 内は前年度比

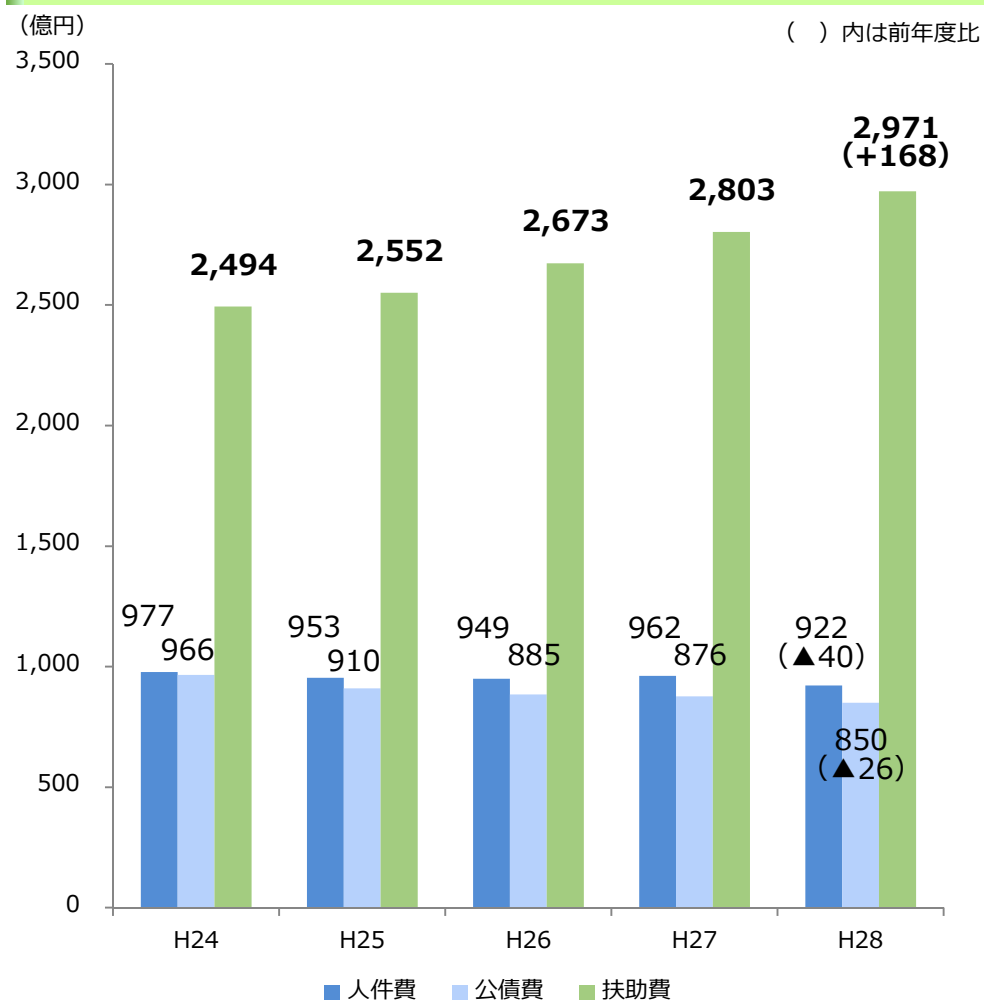


政令市の歳出の比較（普通会計ベース）

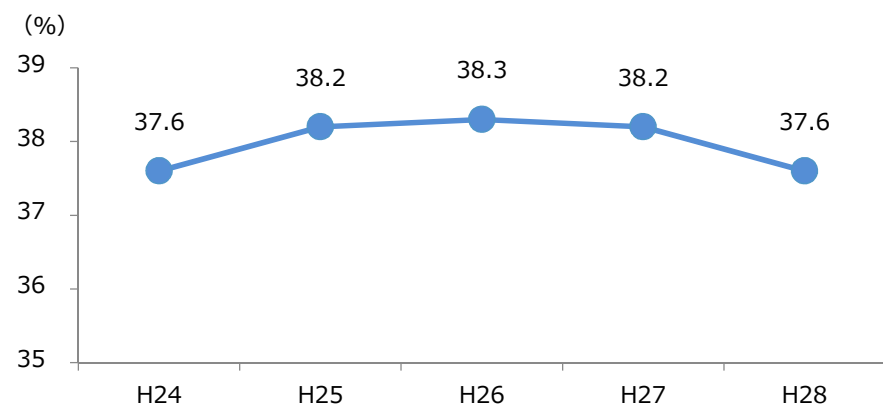


- ◆ 扶助費は、臨時福祉給付金事業費や、私立教育・保育施設給付費の増などにより6.0%の増加
- ◆ 職員の数、他の政令市と比較して低水準。退職手当等の見直しや職員の平均年齢の若年化などの影響で、人件費は減少傾向

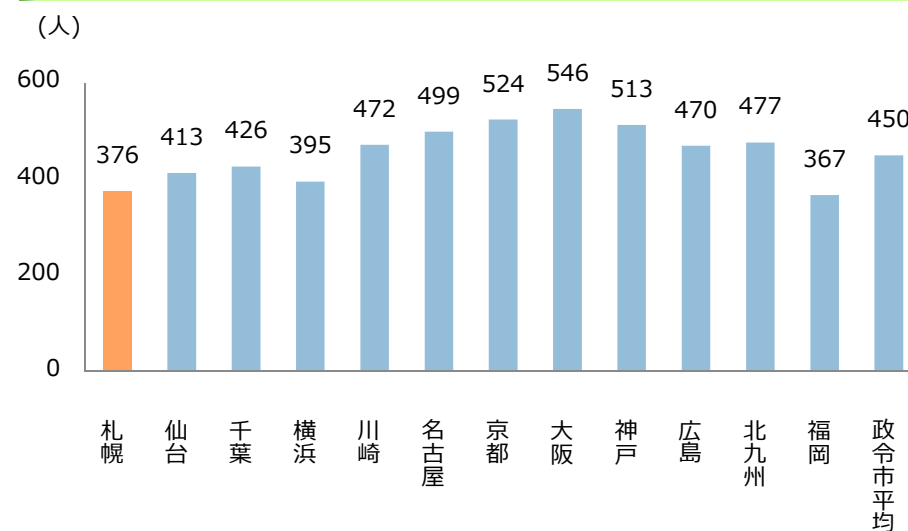
義務的経費の推移



生活保護率の推移

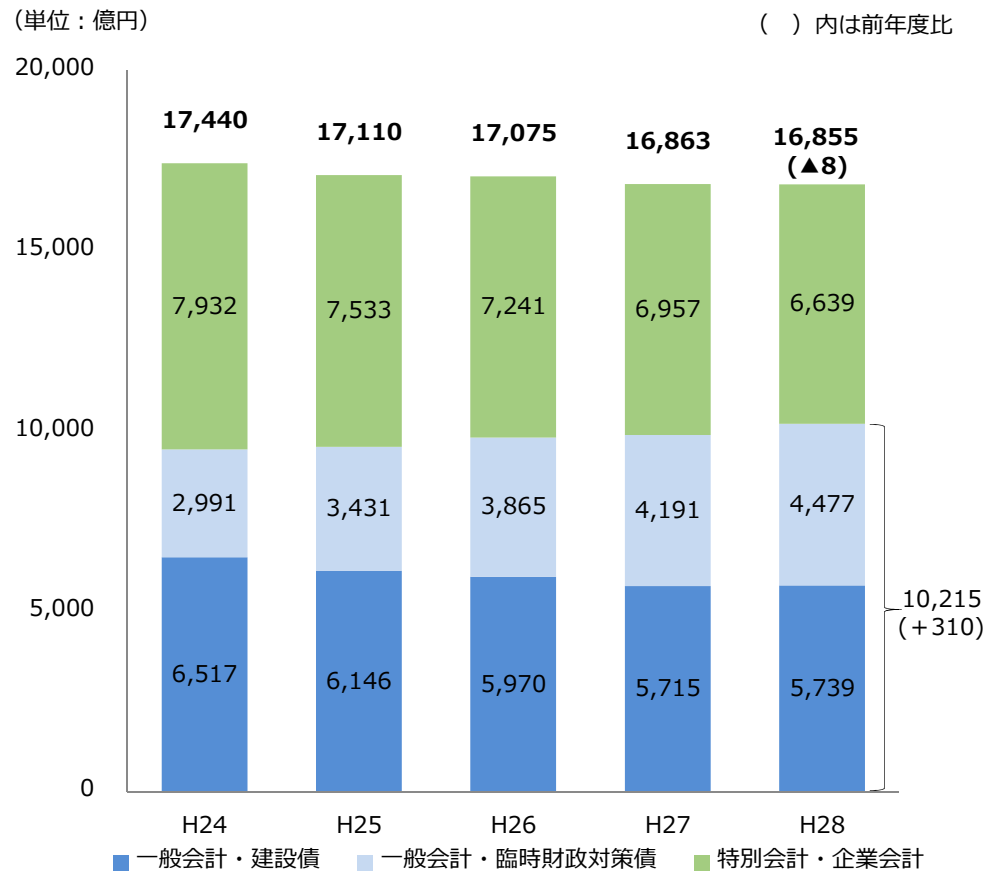


市民10万人あたりの職員数（一般行政職員）

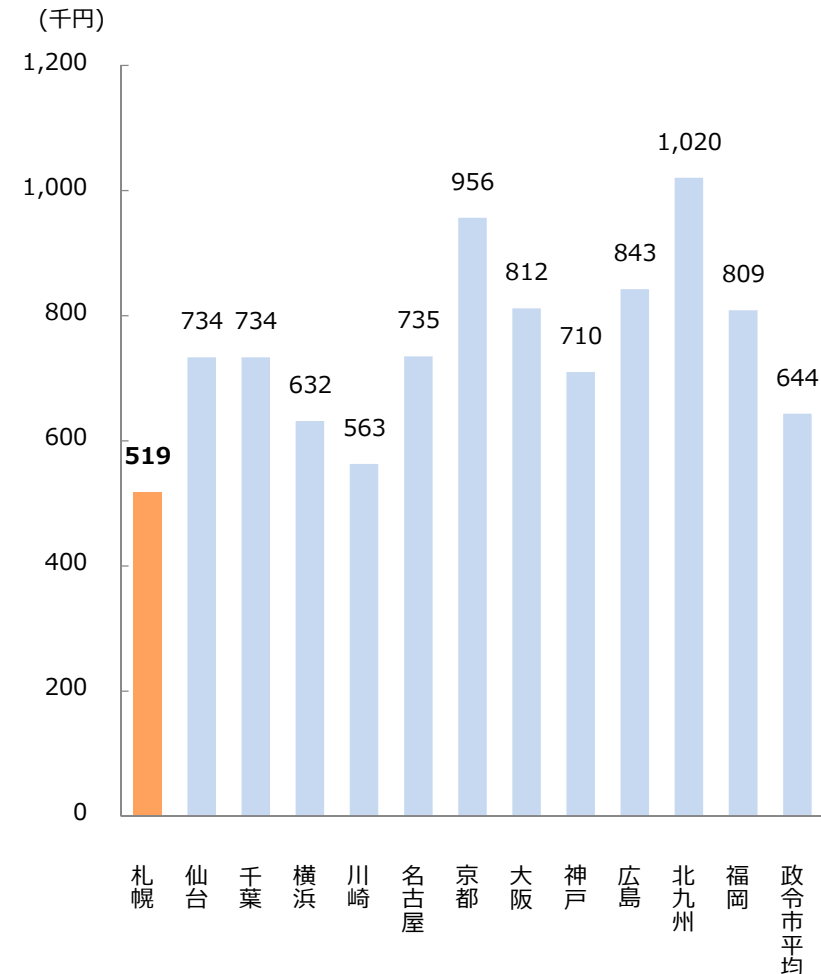


- ◆ 全会計ベースでの市債残高は13年連続で減少
- ◆ 一般会計の市債残高は、主に臨時財政対策債の残高の増加により前年度比3.1%増の10,215億円

直近5年間の市債残高



旧12政令市：市民一人あたりの市債残高（普通会計ベース）

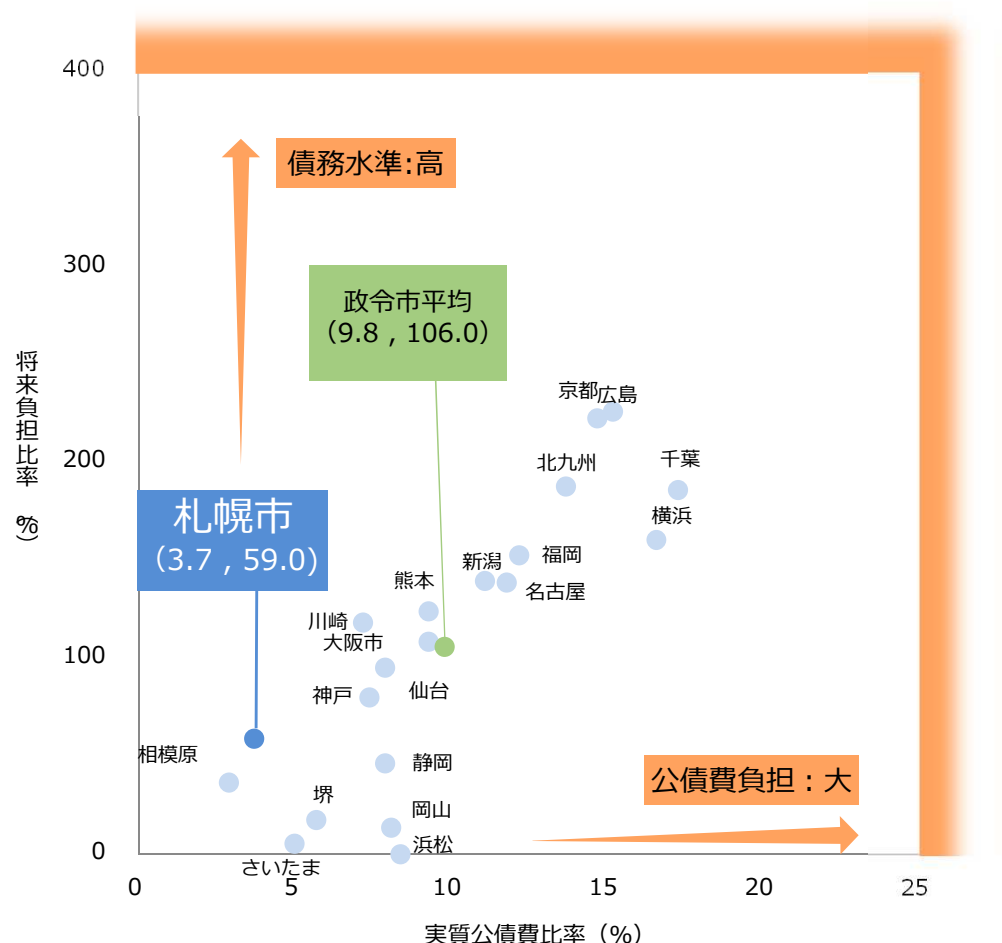


主要財政指標の状況（1）

SAPPORO

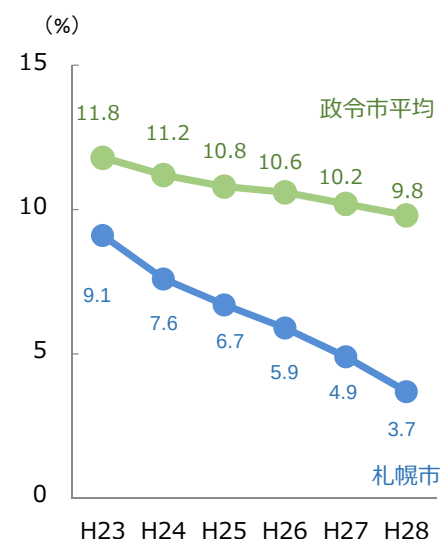
- ◆ これまでの継続的な取組により、実質公債費比率・将来負担比率ともに好転
- ◆ 今後も財政規律の堅持に努め、健全な水準を維持

政令市の財政健全化判断比率（平成28年度）



札幌市の健全化判断比率の推移

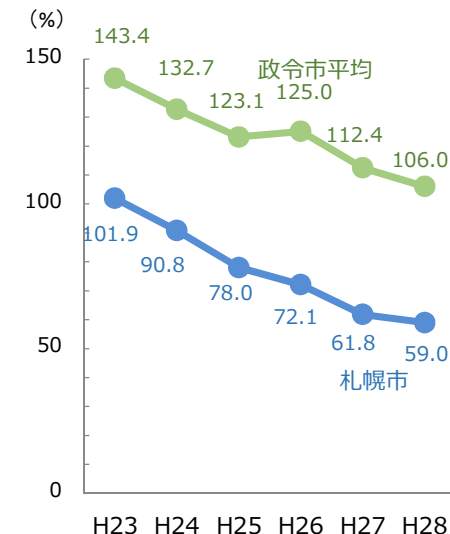
実質公債費比率



※ 実質公債費比率とは

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、18%以上の団体は起債に際し総務省の許可が必要

将来負担比率



※ 将来負担比率とは

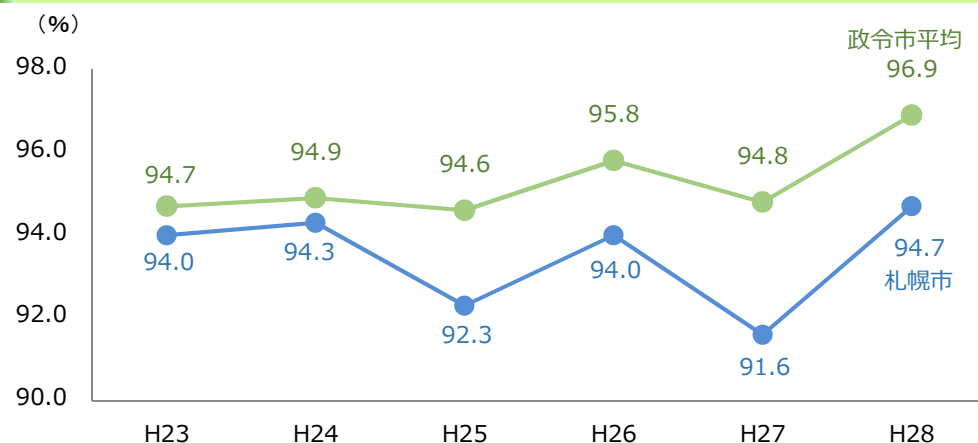
現在抱えている負債が財政規模に占める割合。400%を超える団体は「早期健全化団体」となり、財政健全化計画の策定が必要

主要財政指標の状況（2）

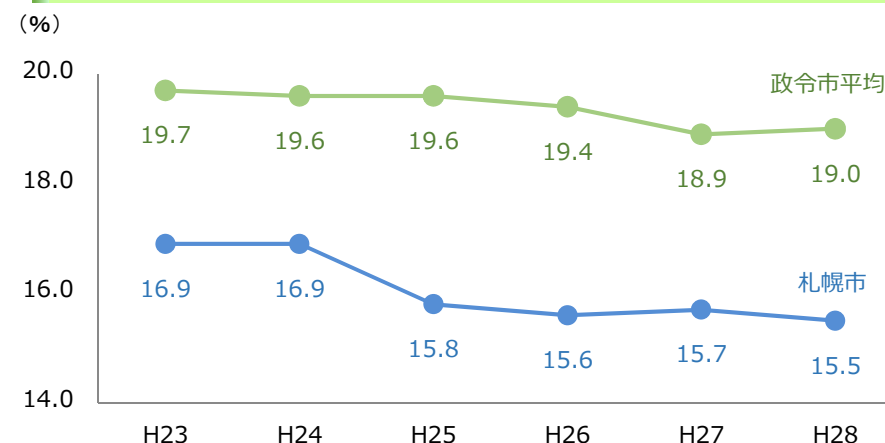
SAPPORO

- ◆ 経常収支比率、公債費負担比率は、政令市平均と比べ健全な状況を維持
- ◆ 財政力指数はやや低く、税源の更なる涵養が課題

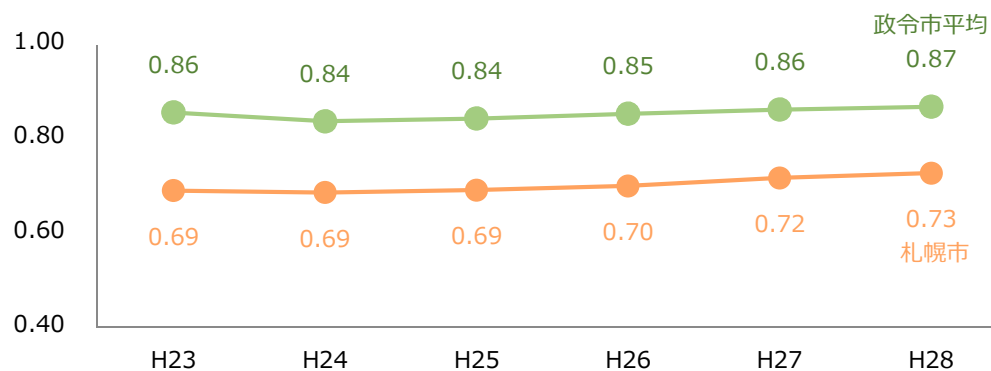
経常収支比率



公債費負担比率



財政力指数



※ 経常収支比率とは

経常的経費に充当した一般財源が、経常一般財源、減収補てん債特例分、臨時財政対策債の合計に占める割合。高くなるほど、財政構造の弾力性が低いことを示す。

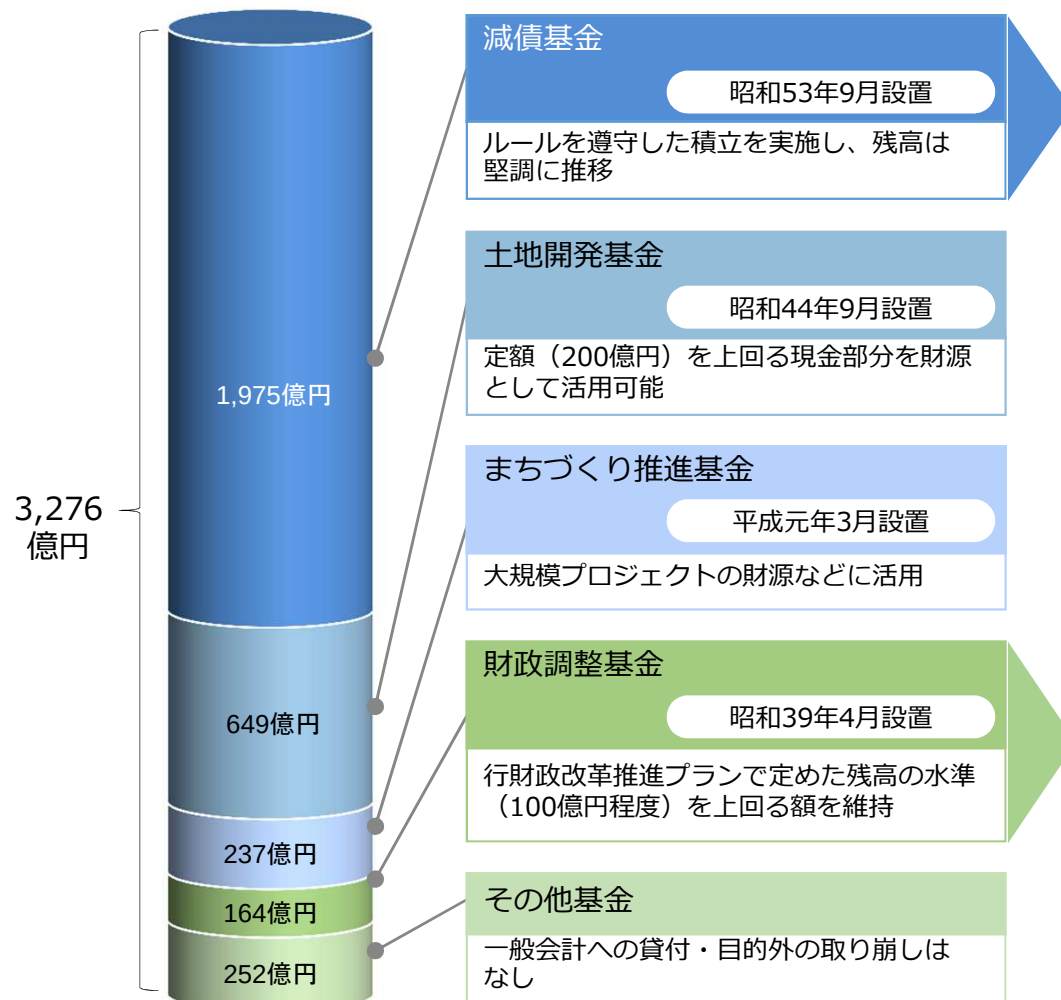
※ 財政力指数とは

数値が高いほど自主財源の割合が高く、1を超える団体は普通地方交付税の交付を受けない。

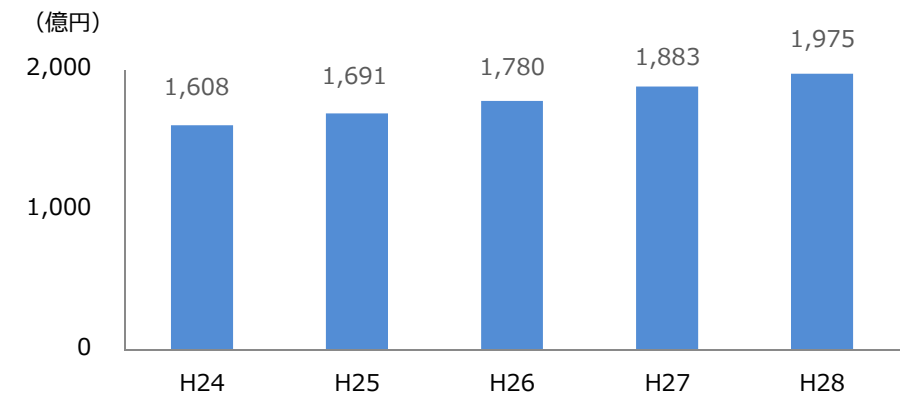
※ 公債費負担比率とは

公債費に充当した一般財源が、一般財源総額に占める割合。財政構造の弾力性を示す指標で、高くなるほど一般財源の自由度が制約されていることを表す。

- ◆ 21基金を設置。平成28年度末時点の残高は3,276億円
- ◆ 基金の設置目的から外れる貸付・取崩は一切行っていない



減債基金の残高推移



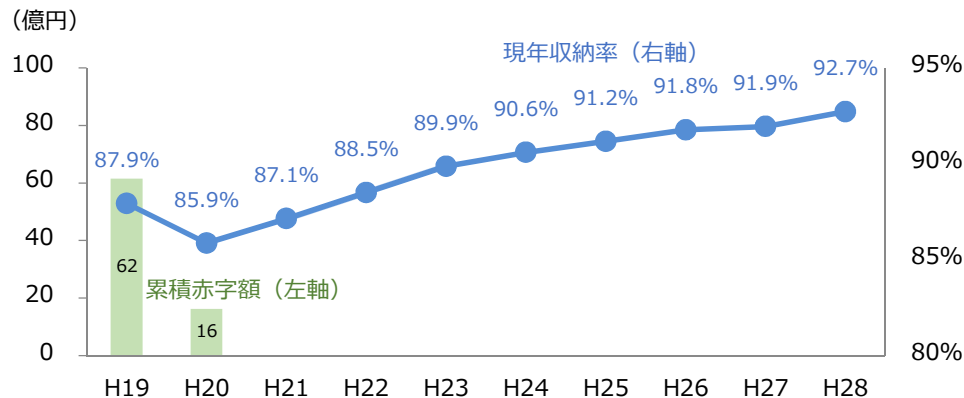
財政調整基金の残高推移



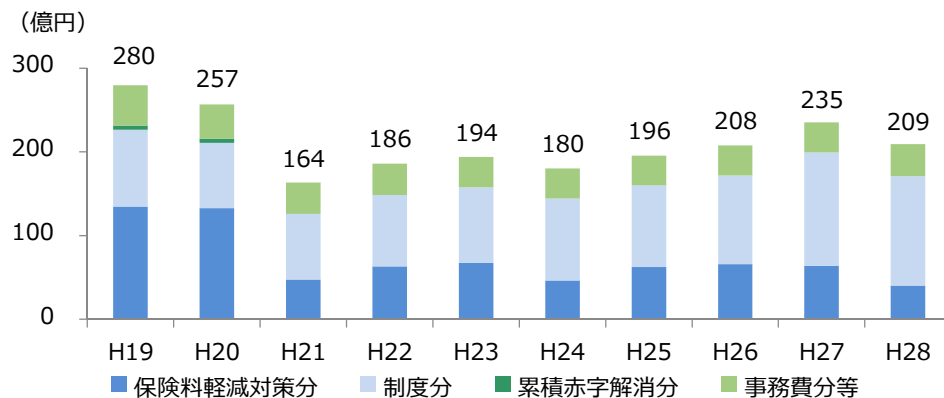
- ◆ 札幌市の特別会計は7つ。国民健康保険会計は、平成21年度には累積赤字を解消し、以降は黒字で推移している
- ◆ 平成27年度末に「出資団体の在り方に関する基本方針」を策定し、出資団体への出資・出捐等について、更なる見直しを実施中

国民健康保険会計の累積赤字額と収納率の推移

- 収納率向上等により、H21決算より累積赤字を全額解消
- 保険料滞納の未然防止の取組などで、収納率はH21以降上昇



国民健康保険会計に対する繰出金の推移



出資団体改革の歩み（～平成27年度）

出資団体改革プラン
(平成17～20年度)

出資団体改革新方針
(平成21年度～27年度)

統廃合等	財政的関与	人的関与
(H17.9) 38団体	(H17年度) 520億円	(H17.4) 182人
↓	↓	↓
(H27.4) 30団体	(H27年度) 300億円	(H27.4) 45人
<8団体の減少>	<220億円の縮小>	<137人の削減>

平成28年度以降の取組

- 「出資団体の在り方に関する基本方針」をH27年度末に策定

次の観点ごとの方針のもと、今後の関与の在り方を検討

①出資・出捐	②人的関与
③団体の活用	④更なる経営の安定化
⑤団体統制	⑥札幌市の施策との連動

基本方針の内容を具現化するため、団体個別の行動計画を策定（H28）

取組の一例

- 出資比率が25%超の出資団体のうち、5団体で出資金の引揚げ
- その他14団体でも、今後、出資・出捐金の引揚げ等を検討

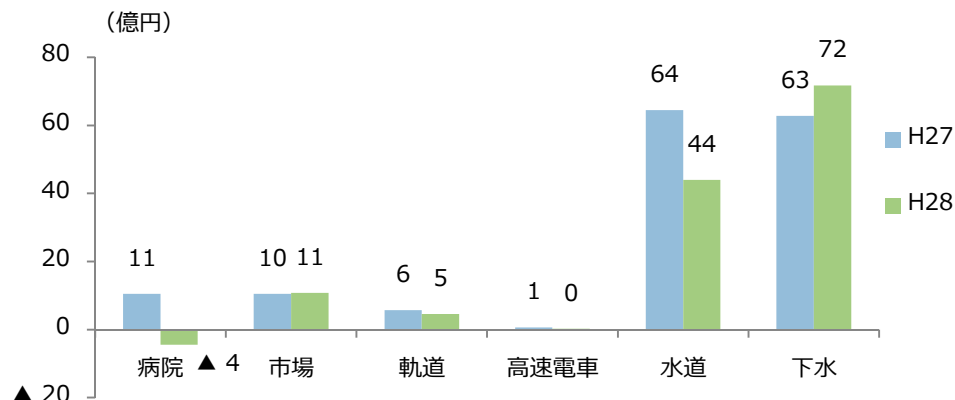
- ◆ 高速電車事業（地下鉄）については、経営改善に向けた取組の結果、平成18年度から営業収支、経常収支ともに黒字を達成
- ◆ 平成28年度の収益的収支は、病院事業、中央卸売市場、軌道事業が赤字、高速電車事業、水道事業、下水道事業は黒字を達成

収益的収支と企業債残高（平成28年度）

（千円）

会計名	収益的収支	前年度比	企業債残高	前年度比
病院事業	▲ 1,127,003	▲ 333,398	18,313,223	▲ 1,822,099
中央卸売市場事業	▲ 166,203	▲ 365,582	13,156,190	▲ 1,171,604
軌道事業	▲ 49,700	67,566	1,700,642	▲ 62,248
高速電車事業	9,741,815	▲ 147,181	289,493,760	▲ 12,662,525
水道事業	12,203,957	386,353	83,828,182	▲ 7,757,248
下水道事業	4,550,814	▲ 596,033	255,764,643	▲ 7,954,299

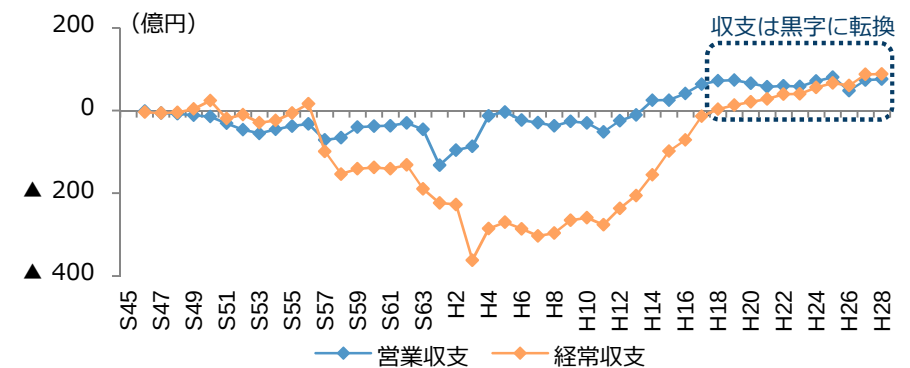
企業会計が保有する資金量（年度末時点）



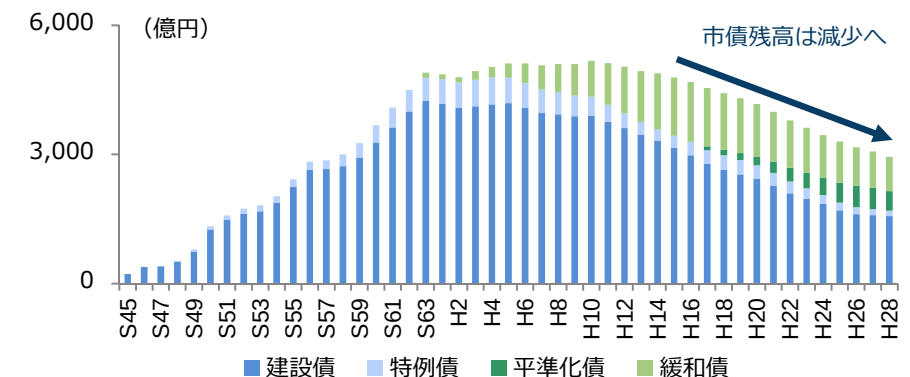
高速電車事業の経営改善の取組

- 駅業務の完全委託化、ワンマン運転化等の取組により、平成16～25年度の累計で286億円の収支改善を達成
- 大型の建設事業は終了しているため、企業債残高は減少傾向

収支の推移



企業債年度末残高の推移



- ◆ 全国では55団体が全国型市場公募地方債を発行
- ◆ 札幌市は、昭和48年度から継続して発行

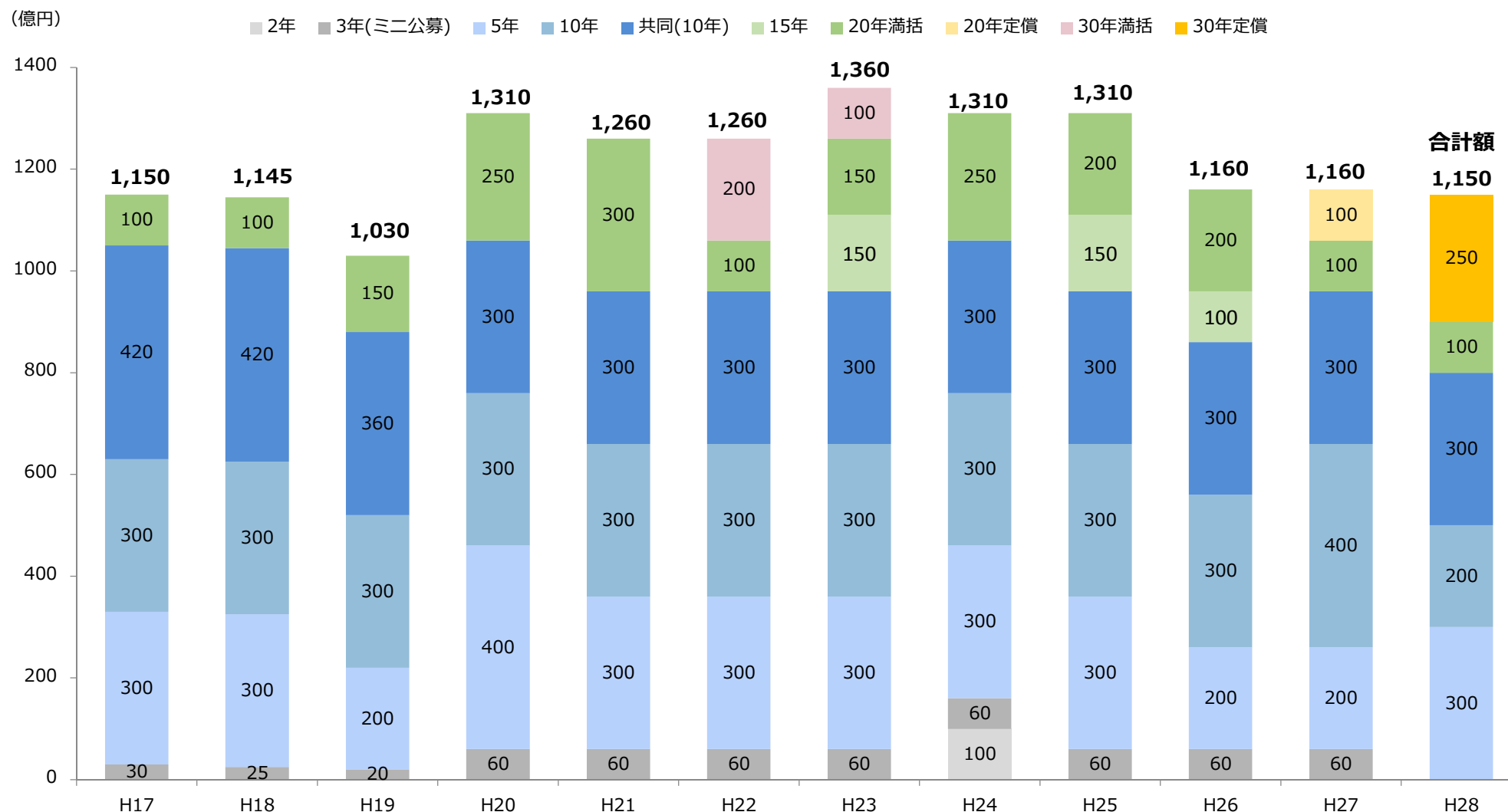
全国型市場公募地方債発行団体の推移

年 度	都道府県	政令指定都市	団体数 (累計)
昭和27年度	東京都、大阪府、兵庫県	横浜市、名古屋市、京都市 大阪市、神戸市	8
昭和48年度	北海道、神奈川県、静岡県 愛知県、広島県、福岡県	札幌市 、川崎市、北九州市 福岡市	18
昭和50年度	宮城県、埼玉県、千葉県、京都府		22
昭和57年度		広島市	23
平成元年度	茨城県、新潟県、長野県	仙台市	27
平成 6年度		千葉市	28
平成15年度		さいたま市	29
平成16年度	福島県、群馬県、岐阜県、熊本県		33
平成17年度	鹿児島県	静岡市	35
平成18年度	島根県、大分県	堺市	38
平成19年度	山梨県、岡山県	新潟市、浜松市	42
平成20年度	栃木県、徳島県		44
平成21年度	福井県、奈良県	岡山市	47
平成22年度	三重県	相模原市	49
平成23年度	滋賀県、長崎県		51
平成24年度		熊本市	52
平成25年度	高知県、佐賀県		54
平成27年度	秋田県		55

札幌市の取組状況

年 度	内 容
昭和48年度	市場公募債発行団体となる
平成 4年度	市場公募債の満期一括償還方式開始
平成12年度	定例債（シ団プレマ方式）5年債の発行開始
平成14年度	ミニ公募債の発行開始（3年債）
平成17年度	超長期債（主幹事方式）を発行（20年満期一括償還債）
平成18年度	個別条件交渉方式へ移行
平成22年度	超長期債（主幹事方式）の30年満期一括償還債を発行
平成23年度	超長期債（主幹事方式）の15年満期一括償還債を発行
平成27年度	20年定時償還債（主幹事方式）を発行
平成28年度	30年定時償還債（主幹事方式）を発行

- ◆ 多様な年限の発行によりニーズに合った商品を展開、毎年度1,000億円超の安定した発行を継続
- ◆ 20年満期一括償還債は、平成17年度以降継続して発行



- ◆ 市場公募債は、5年・10年の発行を今年度も継続
- ◆ 今年度はフレックス枠を400億円程度設定。市場動向を踏まえ、機動的に発行する予定

年間			平成29年度												
			1Q			2Q			3Q			4Q			未定
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
市場 公募債	10年債	300億円	100			100			100			-			
	5年債	300億円	100			100			100			-			
	フレックス	400億円程度	200 30年定			200 30年定			200 20年満			100 程度			
ミニ公募債（3年）		休止	休止			休止			休止			-			
共同発行債		350億円	90	80	-	80	-	-	50	-	-	50	-	-	-
市場公募債 計		1,550 億円	90	280	100	180	200	200	50	100	100	50	100	100	未定
(参考) 平成 28年度	10年債	200億円	100			100			100			-			
	5年債	300億円	100			100			100			-			
	フレックス	350億円	150 30年定			100 20年満			100 30年定			-			
	ミニ公募債(3年)		休止	休止			休止			休止			-		
	共同発行債		300億円	80	70	-	-	-	60	30	-	-	30	-	30
市場公募債 計		1,150億円	80	70	250	-	100	160	30	200	100	30	100	30	-

- ◆ 外部格付機関（ムーディーズ）より、国債同等の格付けを取得しており、高い信用力を評価
- ◆ 安定的な資金調達の実現のため、起債運営のあらゆる局面（IR－発行－債務管理）において、市場との対話を重視した体制を確立

ムーディーズ・ジャパン株式会社

A1
(シングルA1)

【アウトlook：安定的】

※ 日本国債と同水準

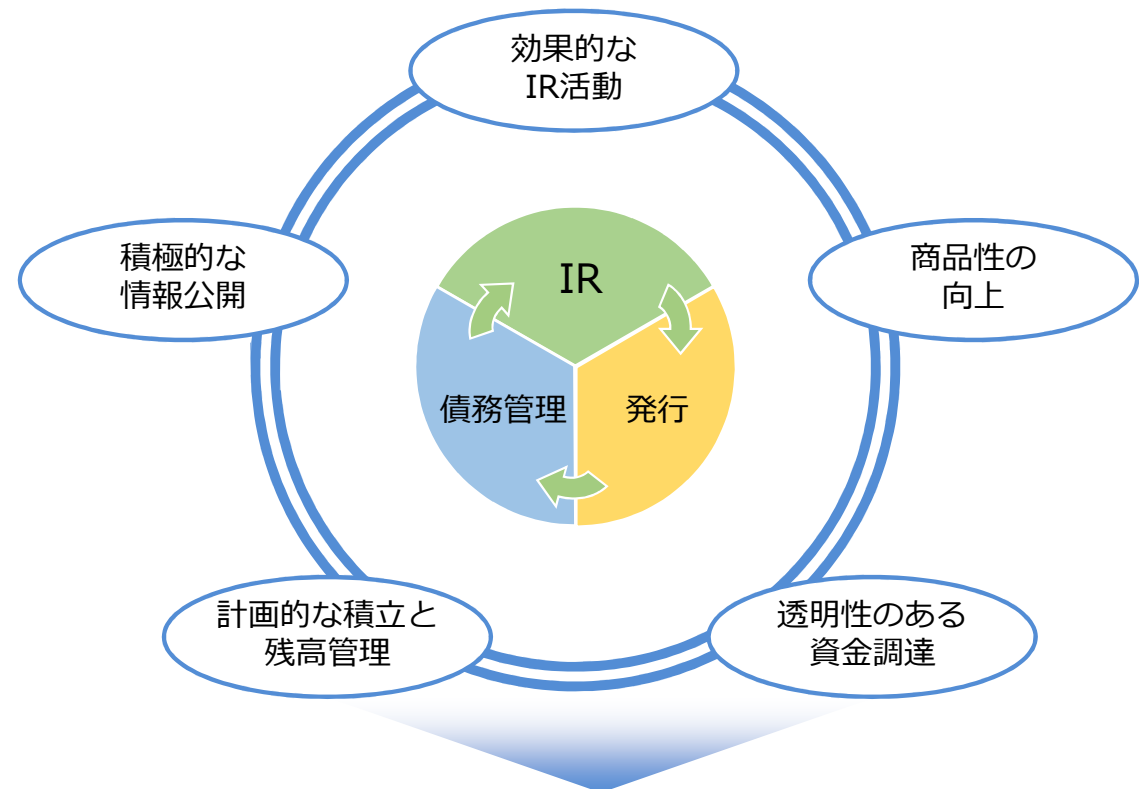
BCA（自治体固有の信用力）：a2

格付	BCA	政令市			都道府県	
A1	a2	札幌市	静岡市	浜松市	静岡県	広島県
		堺市	福岡市		福岡県	
	a3	名古屋市	京都市	大阪市	新潟県	

格付けを支える要因

- 歳出及び債務の抑制に向けた継続的な改革の取組
- 中央政府による地方財政への監視および財政調整制度など強固な制度的枠組み

機動性・柔軟性・一貫性のある起債運営を目指して



市場と丁寧に対話しつつ、安定的に資金調達

【参考】札幌観光ガイド①

SAPPORO

イベントカレンダー



観光スポット



札幌市時計台



大通公園



中島公園



定山溪温泉

定番グルメ



ジンギスカン



海鮮



ラーメン



スープカレー

札幌市財政局財政部企画調査課

TEL : 011-211-2216
FAX : 011-218-5147

E-mail: kousai@city.sapporo.jp
URL : <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/shisai/>

札幌市役所トップページ



市政情報



財政・市債・IR



当資料は、札幌市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、札幌市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません